

目的・ねらい

大規模災害が発生した際の罹災証明書の発行は、被災者支援の第一歩である。交付のための調査及び交付の迅速化を図り、『災害に強い街づくり』に寄与する。

内容

【現状】

平成27年9月関東・東北豪雨水害の際には、急場しのぎのシステムにて対応
 <紙の調査票・画像の紛失・交付のためのデータの結合混乱・交付履歴管理機能なし>
 ⇒ 証明書交付まで多大な時間が必要

経費 委託料 4,950千円



地番・所有者等の課税情報や航空写真を**スマホ**に搭載して調査を行い、画像を撮影し、結果を調査本部へ送信。

【システム導入の効果】

- ① 交付のためのデータ(調査・住基等)結合が自動化 → **短期間で交付が可能**
- ② 調査結果や画像の管理が自動化 → 被災者への説明に必須
- ③ 交付履歴を自動作成 → 災害対策本部・マスコミ等が求める情報提供が容易